

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人鹿屋体育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,760,304	
建物	4,858,224		
減価償却累計額(△)	<u>△ 1,843,124</u>	3,015,100	
構築物	421,096		
減価償却累計額(△)	<u>△ 172,722</u>	248,374	
工具器具備品	1,717,303		
減価償却累計額(△)	<u>△ 803,421</u>	913,881	
図書		411,545	
美術品・收藏品		3,050	
船舶	44,183		
減価償却累計額(△)	<u>△ 40,922</u>	3,261	
車両運搬具	18,123		
減価償却累計額(△)	<u>△ 18,123</u>	0	
建設仮勘定		420,508	
有形固定資産合計		<u>6,776,025</u>	
2 無形固定資産			
特許権		2,247	
ソフトウェア		17,321	
電話加入権		154	
特許権仮勘定		<u>1,835</u>	
無形固定資産合計		21,560	
固定資産合計			<u>6,797,586</u>
II 流動資産			
現金及び預金		1,508,113	
未収学生納付金収入		846	
その他未収入金		0	
前払費用		3,431	
立替金		<u>3,534</u>	
流動資産合計			<u>1,515,925</u>
資産合計			<u>8,313,511</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	417,545		
資産見返補助金等	527,049		
資産見返寄附金	40,254		
資産見返物品受贈額	368,730		
建設仮勘定見返運営費交付金等	144,889		
建設仮勘定見返施設費	215,500		
建設仮勘定見返補助金等	60,119		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>1,835</u>	1,775,923	
長期リース債務		110,916	
資産除去債務		<u>5,761</u>	
固定負債合計			<u>1,892,602</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		313,576	
預り補助金等		189,881	
寄附金債務		39,608	
短期リース債務		60,923	
前受受託研究費等		1,788	
前受金		2,247	
預り金		22,753	
未払金		879,799	
未払消費税等		<u>578</u>	
流動負債合計			<u>1,511,158</u>
負債合計			<u>3,403,760</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		6,317,529	
資本金合計			6,317,529
II 資本剰余金			
資本剰余金		471,479	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 1,980,207</u>	
損益外減損損失累計額(△)		△ 53	
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 1,152</u>	
資本剰余金合計			<u>△ 1,509,933</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		28,044	
目的積立金		59,054	
積立金		4,637	
当期未処分利益		<u>10,418</u>	
(うち当期総利益)		(10,418)	
利益剰余金合計			<u>102,155</u>
純資産合計			<u>4,909,751</u>
負債純資産合計			<u>8,313,511</u>

## 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	372,989		
研究経費	169,763		
教育研究支援経費	85,873		
受託研究費	9,662		
受託事業費	4,834		
役員人件費	44,989		
教員人件費	549,001		
職員人件費	452,813	1,689,925	
一般管理費		158,381	
財務費用			
支払利息	590	590	
雑損			
		303	
経常費用合計			1,849,199
経常収益			
運営費交付金収益		1,067,472	
授業料収益		448,144	
公開講座等収益		5,468	
入学金収益		62,265	
検定料収益		9,397	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等	2,689		
国及び地方公共団体以外からの受託研究等	7,494	10,184	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等	4,834	4,834	
施設費収益			
補助金等収益		3,216	
寄附金収益			
寄附金収益		16,252	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	86,361		
資産見返補助金戻入	37,800		
資産見返寄附金戻入	9,966		
資産見返物品受贈額戻入	463	134,591	
雑益			
研究関連収入	16,647		
財産貸付料収入	36,948		
手数料収益	0		
その他の雑益	6,669	60,266	
経常収益合計			1,857,850
経常利益			
			8,650
臨時損失			
固定資産除却損		1,913	1,913
当期純利益			
			6,736
目的積立金取崩額			
			3,681
当期総利益			
			10,418

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 409,766
	人件費支出	△ 1,095,793
	その他の業務支出	△ 152,652
	運営費交付金収入	1,430,373
	授業料収入	404,627
	入学金収入	60,714
	検定料収入	9,397
	受託研究等収入	11,973
	受託事業等収入	4,834
	手数料収入	0
	補助金等収入	806,531
	寄附金収入	10,370
	財産の賃貸等による収入	36,948
	その他の収入	30,132
	預り科学研究費補助金等の増加額	10,025
	小計	1,157,715
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,157,715
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 50,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 478,850
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,258
	施設費による収入	305,168
	小計	△ 227,940
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,940
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 60,725
	小計	△ 60,725
	利息の支払額	△ 605
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,331
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増減額	868,443
VI	資金期首残高	589,669
VII	資金期末残高	1,458,113

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益			10,418,204
	当期総利益	10,418,204		
II	利益処分額			
	積立金		—	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>10,418,204</u>	<u>10,418,204</u>	<u>10,418,204</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,689,925		
一般管理費	158,381		
財務費用	590		
雑損	303		
臨時損失	1,913	1,851,113	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 448,144		
公開講座等収益	△ 5,468		
入学料収益	△ 62,265		
検定料収益	△ 9,397		
受託研究等収益	△ 10,184		
受託事業等収益	△ 4,834		
寄附金収益	△ 16,252		
資産見返寄附金戻入	△ 9,966		
雑益	△ 43,618	△ 610,132	
業務費用合計			1,240,981
II 損益外減価償却相当額			
			176,292
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 損益外利息費用相当額			
			127
V 損益外除売却差額相当額			
			964
VI 引当外賞与増加見積額			
			2,653
VII 引当外退職給付増加見積額			
			47,400
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		2,765	
政府出資等の機会費用		31,119	33,885
IX (控除) 国庫納付額			
			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>1,502,304</u>

## 注記事項

### 【重要な会計方針】

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」及び「補正予算」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年				
構	築	物	2～53年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
船	舶	2～5年				
車	両	運	搬	具	2～5年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

文部科学省から通知された機会費用の算定利回りに基づき算定しております。

なお、平成25年度における機会費用の算定に係る利回りは0.640%となっております。

#### 6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 8. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。



### 【貸借対照表関係】

(1) 引当外賞与見積額

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は70,014千円です。

(2) 退職手当見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は1,184,746千円です。

### 【キャッシュ・フロー計算書関係】

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,508,113 千円
定期預金	△50,000 千円
資金期末残高	1,458,113 千円

### 【金融商品の時価等に関する事項】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は公債等のみとし、株式等は保有しない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,508,113	1,508,113	—
(2) 未払金	(879,799)	(879,799)	—

(注) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
246,126	△ 12,547	233,579	241,529

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
17,634	27,908 (12,547)	—

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は( )で内数として記載しております。

**【資産除去債務】**

## (1) 資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

## (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,634千円
時の経過による調整額	127千円
期末残高	5,761千円

**【重要な債務負担行為】**

記載すべき事項はありません。

**【重要な後発事象】**

記載すべき事項はありません。